

総務常任委員会

総務常任委員会では、5月19日から21日までの3日間にわたり、福岡県北九州市と佐賀県佐賀市を視察致しました。

北九州市では「環境未来都市の取り組みについて」視察・研修しました。

本格的に取り組むに至った経緯には、一九六〇年代に深刻化した公害問題への対策が背景にあり、先ずはCO₂削減に取り組む、二〇三〇年迄の中期目標を30%、二〇五〇年には、50%削減を努力目標として掲げました。

北九州市におけるエネルギーの状況は、太陽光・風力・水力・廃棄物発電に加え、現在、潮流発電の実証実験に取り組んでいるとのこと。

また、再生可能エネルギーの普及促進に努め、平成26年12月現在で、太陽光発電は16万KW超に達し、住宅用の太陽光発電の伸び率は、平成19年対比で65倍の47万600KWに達しております。更に、通常、広大な土地を必要としますが、壁面据付及び埋め込みタイプを開発し、既に市役所等に設置、運用しております。現在、更なる施策として、リサイクル技術の開発や、一定の条件下での変動型電気料金システムの導入等により、省エネや節電対策に取り組んでおります。本市でも、出来る事から取組む事業であると考えます。

次に、佐賀市において「市民活動

団体支援の取組み状況」について研修してきました。一言で言えば、応援を受けた団体は、提案事業を市に申請し、内容の審査後、市民による投票を行い、支援額が決定するというものです。補助割合は、2/3以内で上限額が30万円。平成23年度からスタートした本制度への各団体からの申請件数は、38/46事業で、応援希望額の達成率は、平成26年度で52%となっております。特筆すべきは、市民からの投票により支援額が決定されることで、多くの市民が、各団体の活動内容を知る・関わる、或いは当事者意識が高まる効果が大いにあると考えます。

本市でも、大いに参考にすべき制度であると考えます。



北九州市役所にて

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では、5月18/20日まで、鳥取県境港市の「地域包括ケア」と鳥根県出雲市の「市立科学館と小中学校の協働の取り組みによる理科学習の取り組み」について、視察研修して来しました。

境港市が「地域包括ケア」で特に力を入れている事は、小学校や保育所の隣に特養ホームを整備するなど、子どもたちや地域住民が交流しやすい工夫をしていることです。さらに特養の職員が、地域に向いて訪問介護などを実施しています。このような体制を築くまでには、施設職員が地元の清掃活動やパトロールに参加したり、介護食の調理講習会を開いたり、民生委員や社協との交流に力を入れ、地域住民との信頼関係を築く努力がありました。

また職場体験や元気高齢者のボランティア活動の推進など、担い手育成にも力を入れています。

南相馬市で取り組むには、介護職員の確保を最優先課題とし、元気高齢者の参加や担い手育成など「地域包括ケア」の体制づくりについて、文教福祉常任委員会としても、力を尽くしていきたいと思えます。

次に、出雲市の「出雲科学館と小中学校の協働による理科学習の取り組み」について報告します。「科学館」は市の直営で、人員体

制は市職員5人の他総勢28人。敷地面積は、15km²。事業費は、本館と理科学習棟で計43億円。年間経費は、148億円。実験室、実習室、プラネタリウムなど多数備わっており、小中学校の理科学習は延べ2万人、幼稚園児、教員、一般向けにも実施しています。

魅力的な授業の裏には、科学館教員と引率教員が単元ごとの学習内容を事前に実験するなど、細かい打ち合わせをされており、児童・生徒、引率教員に高く評価されています。

南相馬市でも、このような体験学習の機会を、全ての児童・生徒に与えられるよう、文教福祉常任委員会としても、引き続き努力していきたいと思えます。



市立科学館での理科学習（鳥根県出雲市）

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会では、平成27年5月20日より22日までの3日間、先進地行政視察を実施致しました。

視察地及び視察事項については、熊本県八代市の「フードバレー事業」、熊本県阿蘇郡南阿蘇村の「6次産業化事業」、大分県日田市の「木質バイオマス発電事業」の3地3事項です。

初めに、熊本県八代市の「フードバレー事業」についてであります。八代市の人口は約13万7千人、広大な平野と豊かな自然に恵まれ、トマト・井草の生産は日本一です。更に海の玄関口である八代港のコンテナ航路は充実しております。

八代市でのフードバレーに関しては、食品の開発に止まらず、海外に目を向けている印象がありました。基本目標は、農林水産物の高付加価値化と、関連産業の集積により「食」に関する産業が活発化することを目指すとしております。

そこで、推進体制の整備として「フードバレー推進課」を新設し、民間人をアドバイザーとして契約しており、特長とされています。

次に南阿蘇村の6次産業化事業についてであります。研修先は有限会社木之内農園であります。

「農業の基本は土づくり、健康な土は生命力溢れる作物を育て、安全な

作物は健やかな人を育てる。農業を通して人づくりに貢献する」を基本方針としております。「ゼロからの出発」として、昭和60年4月より借地で農業を始めており、「家族経営のメリットと企業経営のシステムを取り入れた、21世紀の新しい農業形態の創造」と位置づけて、新規就農者の受け入れを行っており、いちご栽培を約1町2反やられており、観光いちご園とジャム加工販売を主としております。新規就農者だからこそ気付き経営内容が数多くありました。

次の研修先は、株式会社日田ウッドパワー日田発電所です。再生可能エネルギーの固定買取制度、FIT制度が導入されてからは、燃料を高品質な状態で入手することが求められております。



バイオマス発電所（日田市）

平成26年度政務活動費精算一覧を公表します

（改選後の12月から3月分）

（単位：円）

会派名		友和会	改革クラブ	尚友会	日本共産党議員団	公明党南相馬市議員	無会派	無会派	無会派	無会派	総 合 計
会派構成		今村 裕 山田雅彦 鈴木昌一 田中一正	細田 廣武 平田 武一 中川 庄一	渡部 一夫 小川 尚一 竹野 光雄 鈴木 貞正 田中 京子	太田 淳一 但野 謙介 門馬 和夫	渡部 寛一 荒木千恵子	志賀 稔宗	大山弘一	岡崎 義典	奥村 健郎	
収入内訳	会派への交付額	420,000	300,000	180,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	1,320,000
	預金利子	17	7	6	16	1	0	4	7	0	58
会派の収入合計(A)		420,017	300,007	180,006	120,016	60,001	60,000	60,004	60,007	60,000	1,320,058
支出内訳	調査研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研 修 費	254,600	131,290	0	0	26,780	0	26,256	0	0	438,926
	広 報 費	0	135,064	184,786	145,232	0	0	0	65,880	60,000	590,962
	広 聴 費	0	1,600	0	0	0	0	0	0	0	1,600
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	113,097	33,045	0	0	42,401	0	6,778	0	0	195,321
人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 務 所 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会派の支出合計(B)		367,697	300,999	184,786	145,232	69,181	0	33,034	65,880	60,000	1,226,809
収支差引額(A-B)※		52,320	△992	△4,780	△25,216	△9,180	60,000	26,970	△5,873	0	93,249
市への返還額(C)		52,320	0	0	0	0	60,000	26,970	0	0	139,290

※ 交付額を超える支出（収支差引額）については、各会派の負担となります。

◇平成26年度は議員の改選年度であったため、任期期間ごとに精算しています。

①平成26年4月1日から任期満了の11月30日まで(8ヶ月) ②任期開始の平成26年12月1日から平成27年3月31日まで(4ヶ月)